

調査レポート

2024年1～3月期のGDP(2次速報)予測

～マイナス幅がやや拡大する可能性がある～

調査部 主席研究員 小林真一郎

6月10日に内閣府から公表される2024年1～3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比-0.6% (前期比年率換算-2.6%)と1次速報値の前期比-0.5%(年率換算-2.0%)から下方修正される見込みである。ただし、1次速報からの修正は小幅であり、内需低迷を背景に景気が足踏み状態にあるとの判断を変更するほどの内容ではない。

具体的には、本日発表された1～3月期の法人企業統計における企業の設備投資(前期比-4.2%)の結果を踏まえると、設備投資が小幅に上方修正される可能性がある。また、在庫投資は下方修正され、公共投資は上方修正されると考えられる。一方、個人消費、住宅投資、政府消費の伸び率に大きな修正はないであろう。

	2022年		2023年				2024年	前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	1-3 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	-0.2	0.3	1.2	1.0	-0.9	0.0	-0.6	-0.5	-0.1
同(年率)	-0.9	1.3	4.8	4.1	-3.6	0.0	-2.6	-2.0	-0.6
同(前年同期比)	1.5	0.6	2.6	2.3	1.6	1.2	-0.4	-0.2	-0.1
内需寄与度(*)	0.4	-0.0	1.3	-0.7	-0.8	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1
個人消費	0.1	0.2	0.7	-0.7	-0.3	-0.4	-0.7	-0.7	0.0
住宅投資	0.2	0.4	0.7	1.8	-0.9	-1.4	-2.5	-2.5	0.0
設備投資	1.9	-1.4	2.5	-1.7	-0.2	1.8	-0.5	-0.8	0.3
民間在庫(*)	-0.0	-0.1	0.5	-0.1	-0.6	-0.2	0.0	0.2	-0.2
政府最終消費	0.1	0.7	0.2	-0.1	0.3	-0.2	0.2	0.2	0.0
公共投資	1.5	0.4	0.9	2.2	-0.3	-0.2	3.5	3.1	0.3
外需寄与度(*)	-0.6	0.3	-0.2	1.7	-0.1	0.2	-0.3	-0.3	0.0
輸出	1.7	0.7	-2.4	3.8	0.3	2.8	-5.0	-5.0	0.0
輸入	4.8	-1.0	-1.5	-3.6	0.9	1.8	-3.4	-3.4	0.0
名目GDP	-0.5	1.9	2.2	2.6	-0.2	0.7	-0.0	0.1	-0.1
同(年率)	-2.1	8.0	9.1	10.7	-0.6	2.7	-0.1	0.4	-0.4
同(前年同期比)	1.2	2.1	4.9	6.1	6.9	5.2	3.3	3.4	-0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.3	1.4	2.3	3.7	5.2	3.9	3.7	3.6	0.1

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資、政府消費は、いずれも 1 次速報から大きな修正はない見込みである。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である 2024 年 1～3 月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを含む・名目)が前期比-4.2%と減少したものの、1 次速報時点での想定値ほどの落ち込みではなかったと考えられ、1 次速報値の前期比-0.8%から同-0.5%に小幅に上方修正される見込みである。なお、法人企業統計の設備投資の落ち込みについては、前期に急増した反動(10～12 月期の前期比は+10.7%)によるところが大きく、企業の設備投資意欲の強さを背景に、均してみると設備投資は名目ベースでは増加基調を続けている。
- ・ 在庫投資については、1～3 月期の法人企業統計の結果を反映させると、実質 GDP に対する前期比寄与度は 1 次速報値の+0.2%から横ばいに下方修正されるであろう。
- ・ 公共投資は、3 月の建設総合統計などが反映された結果、1 次速報値の前期比+3.1%から同+3.5%に修正される可能性がある。
- ・ 輸出及び輸入については 1 次速報値から大きな変更はないとみられ、実質 GDP に対する外需の前期比寄与度は 1 次速報値の-0.3%のまま据え置きとなるであろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635